

《中国の「新常态」への移行とアジア③》

2016 年 3 月 7 日
No.2015-53

本格化し始めた韓国企業のベトナムシフト —「過度な」中国依存是正につながるか—

調査部 上席主任研究員 向山英彦

《要 点》

- ◆ 中国の成長の減速はアジア各国にチャイナショックをもたらしている。とくに韓国では対中輸出依存度が高い上、影響を受ける業種（海運、造船、鉄鋼、電子機器など）が多いため、近年 2～3% 台の成長にとどまっている。
- ◆ 韓国が持続的成長を遂げるためには、新産業の育成や内需の拡大とならんで、「過度な」中国依存の是正が課題となる。生産拠点や輸出先の分散化を進めて、中国经济からの影響を小さくする必要がある。
- ◆ こうしたなかで注目されるのが、ベトナムのプレゼンスが増大してきたことである。15 年にベトナムが韓国にとって中国、米国、香港につぐ 4 番目の輸出相手先になった。この背景には、韓国企業によるベトナムへの投資拡大がある。
- ◆ とくにサムスン電子によるベトナムでの携帯電話の生産拡大により、ベトナムの輸出品目構成や韓国・ベトナム貿易関係が大きく変化しているほか、グループ系列企業の進出によって同国での産業集積が進み出した。
- ◆ サムスン電子によるベトナムでの生産拡大はサプライチェーンを変化させている。実際、日本からのベトナム向け輸出が拡大しており、この点からも今後の韓国企業のベトナム事業拡大に注目していく必要があろう。

本件に関するご照会は、調査部・向山英彦宛にお願いいたします。

Tel:03-6833-2461

Mail:mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

1. 課題となる「過度な」中国依存の是正

チャイナショック（中国の成長鈍化や生産過剰がもたらすマイナス効果）が世界経済を揺るがしており、中国との経済関係が強まったアジア諸国にも大きな影響を及ぼしている¹。

韓国では 2000 年代にグローバル化が加速する過程で中国が最大の輸出相手国になり（図表 1-1）、中国経済の影響を受けやすくなった。高成長が続いていた時期にはプラス効果を受けたが、近年は反対に、チャイナショックを受けている。また、15 年は安価な中国製鋼材の輸入が増加したこともあり、対中輸入依存度が過去最高になった。

2000 年代の年平均成長率は 4.4%であったが、チャイナショックの影響を受けて、近年は 2~3%台で推移している（15 年の実質 GDP 成長率は 2.6%）。

韓国がチャイナショックの影響を強く受けるのは、対中輸出依存度が高い上、海運、造船、鉄鋼、電子機器、機械など影響を受けやすい業種が多いことによる²。

基本的に対中輸出額の対 GDP 比が高い国・地域ほど、中国経済の影響を受けると考えられる。この点を確認するために、中国の成長が加速し 9%以上の成長を続けた 2003~11 年の年平均成長率と 7%台へ低下した 12~15 年の年平均成長率の差異を縦軸に、各国の対中輸出額の対 GDP 比を横軸にとると、総じて同比率が高い国・地域ほど、影響が大きいことが明らかになった（図表 1-2）。

さらに、韓国では輸出に占める新興国の割合が 58.8%（14 年、IMF 統計）とアジア諸国のなかで最も高いため、中国の成長減速に伴い新興国の成長が鈍化している影響もを受けていることに注意したい。

韓国が持続的成長を遂げるためには、新産業の育成や内需の拡大とならんで、「過度な」中国依存の是正が課題となる。市場としての中国の重要性は今後も続くであろうが、生産拠点や輸出先の分散化を進めて、中国経済からの影響を小さくする必要がある。輸出先の分散化に関しては、新興市場の開拓を進める一方、景気回復が進む米国向け輸出の拡大が重要である。

2. 拡大する韓国・ベトナム経済関係

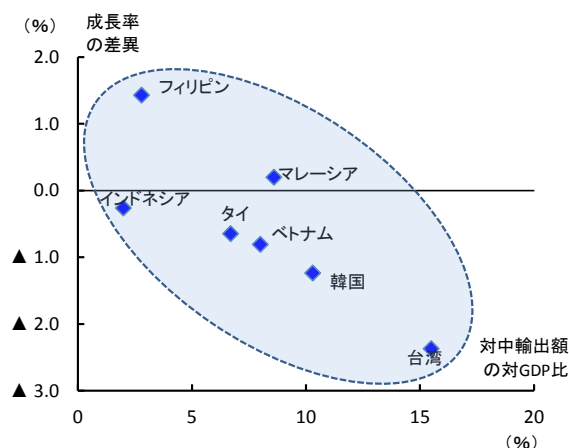
こうしたなかで注目されるのが、韓国にとってベトナムのプレゼンスが増大してきたことである。

図表 1-1 韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合 (%)

	輸出			輸入		
	米国	日本	中国	米国	日本	中国
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.1	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.1	7.1	24.2	8.5	13.0	16.5
12	10.7	7.1	24.5	8.3	12.4	15.5
13	11.1	6.2	26.1	8.1	11.6	16.1
14	12.3	5.6	25.4	8.6	10.2	17.1
15	13.3	4.9	26.0	10.1	10.5	20.7

（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

図表 1-2 対中輸出依存度と成長率



（注）成長率は 2003~11 年の年平均成長率と 12~15 年の年平均成長率の差異

（資料）世界銀行、World Development Indicators など

¹ この点は、向山英彦「アジアに及ぶチャイナショックーショックへの対応と域内協力が課題にー」Research Focus 《中国の「新常态」への移行とアジア》シリーズ②、2016 年 2 月 5 日を参照。

² チャイナショックの韓国経済への波及に関しては、向山英彦「アジアに及ぶチャイナショックー韓国を例に」日本総合研究所『JRI レビュー』2016 年 3 月（近刊予定）を参照。

（１）４番目の輸出相手国になったベトナム

韓国では輸出の不振が続くなかで、ベトナム向けは近年増加基調で推移し、15年は前年比＋24.3%増になった。他のASEAN（東南アジア諸国連合）諸国向けが減少しているのとは好対照である（図表2-1）。

ベトナム向け輸出が伸びた結果、15年に同国が韓国にとって中国、米国、香港につぐ4番目の輸出相手先になった（日本は14年までの3番目から5番目に後退）ことに注意したい。

輸出が著しく増加した背景に、韓国企業によるベトナムへの投資が拡大し、現地生産の拡大に伴い韓国から生産財や資本財の輸出が誘発されていることがある。とりわけ、サムスン電子によるベトナムでの現地生産が本格化した影響が大きい（この点は後述）

（２）鮮明になるベトナムシフト

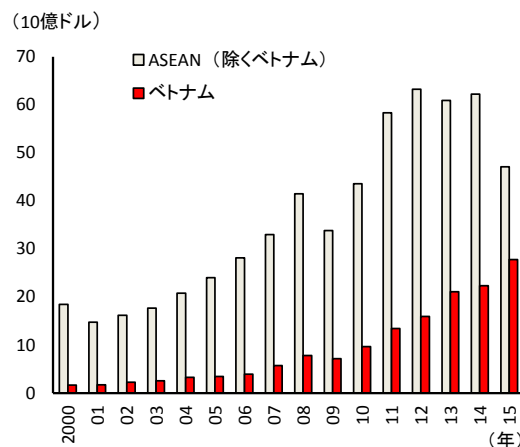
韓国の対外直接投資額（韓国輸出入銀行データ、実行額ベース）の推移をみると、中国への投資額が減少傾向にあるのに対して、ベトナムへの投資額は安定的に推移している（図表2-2）。その結果³、この数年はASEAN向け投資が中国向け投資を上回っている。

大企業による投資に続いて、中小企業のベトナム投資が増加しているのが近年の特徴である（図表2-3）。ちなみに、14年、15年は中小企業にとってベトナムが最大の投資先となった。

韓国のASEAN向け直接投資の特徴として、ベトナム向けの割合が高い一方、タイ向けが低いことが指摘できる。2001年から15年までのASEAN向け（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム）累計投資額のうち、ベトナム向けが42.2%を占める。この点で、タイ向けが42.0%を占める日本と対照的である。なお、インドネシア向けの割合は韓国、日本ともほぼ同じ割合になっている（次頁図表2-4）。

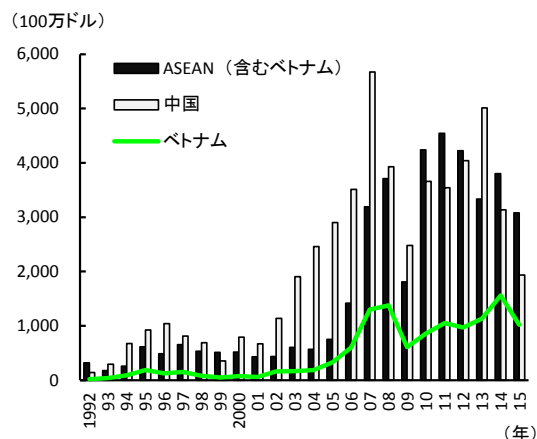
ベトナム向け投資が増加した理由としてはまず、中国と比較して労働コストが低廉なため生産拠点として魅力があること、一定の人口規模（9,000万人強）を有し、市場としての魅力があることが指摘できる。実際、韓国のロッテグループやCJグループがベトナム

図表2-1 韓国の対ベトナム輸出



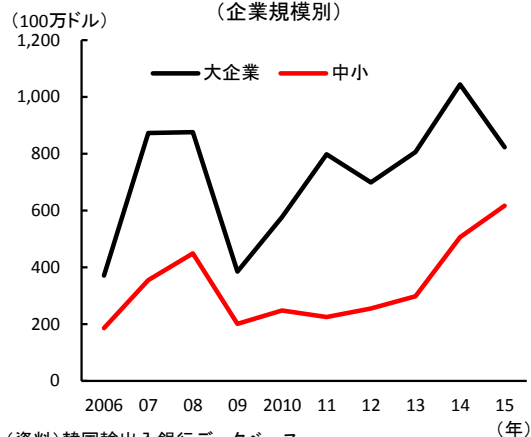
（資料）Korea International Trade Associationデータベース

図表2-2 韓国の対ベトナム直接投資額



（資料）韓国輸出入銀行データベース

図表2-3 韓国の対ベトナム直接投資額
（企業規模別）



（資料）韓国輸出入銀行データベース
（注）企業規模別のデータは韓国語ホームページ

³ サムスン電子を含む韓国企業のベトナムへの投資はシンガポールを経由した投資もある。

で消費関連事業を拡大している。

ロッテグループは 90 年代にロッテ製菓が進出した後、ディスカウント店の「ロッテマート」の第一号店を 08 年にホーチミンに出店した。ロッテマートは 15 年現在 10 店舗となり、20 年までに 60 店舗に増やす計画である。C J グループは飼料事業以外に、ベーカリー、製粉、ホームショッピング、映画、物流事業を展開している。

ベトナム向け投資が増加した理由は上記以外に、①電子部品産業が集積している中国華南地域に隣接していること（輸送網の整備により華南からの部品調達が容易に）、②T P P（環太平洋経済連携協定）に参加していること、③15 年末に A S E A N 経済共同体が発足したことなどがある。

ベトナムは、対米輸出依存度が 19.1%（14 年）と高く、他のアジア諸国では輸出が低迷するなかで、米国向けを中心に底堅く推移している。T P P 発効に伴い、同国が米国の輸出生産拠点としての役割を担うものと期待されている。

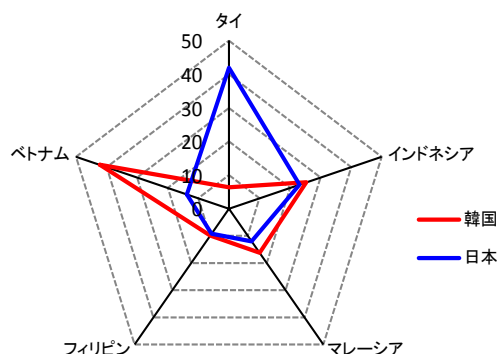
A S E A N 経済共同体の発足もベトナム向け投資の増加に一役買っている。A S E A N の域内人口は欧州連合（E U）を上回る 6 億 2,000 万人で、人口動態面から成長の余地がある。メコン河流域の国では国境を跨ぐ広域開発や輸送網の整備が進んでいる。輸送網の整備は、①域内のサプライチェーン拡大、②国境沿いの工業団地への工場進出、③労働コストの高い国から低い国への生産シフトをもたらしており、成長ポテンシャルは高い。サムスン電子や L G 電子がベトナムに家電工場を設立（計画を含む）したのは、A S E A N 向けの輸出生産基地にする狙いがある。

日中韓の新聞社が共同で実施している「日中韓経営者アンケート調査」においても⁴、韓国の経営者が東南アジアを重視し始めたことがうかがえる。13 年まで韓国企業にとって有望市場は中国であったが、14 年末調査で東南アジアが中国を上回り、15 年末調査では東南アジアを挙げた企業が 59.2%、中国 52.0%、北米 30.6%であった（日本は東南アジアが 66.3%、日本 51.9%、北米 49.0%）。また、東南アジアにおける消費市場、生産拠点の最有望国はともにベトナムであった。2 位はともにインドネシアである。ちなみに、日本企業の場合はインドネシア、タイ、ベトナムの順であった。

K I E T（産業研究院）によるアジアの 10 大都市を対象にした投資環境調査の結果から⁵、韓国企業がベトナム（ハノイ）に投資した動機は、①現地市場の確保、②グローバル競争力の確保、③輸出基地、現地労働力の活用の順であること、他の主要都市と比較して、現地市場の確保の割合が低い一方、輸出基地の割合が高いことが明らかになった。

このように、韓国企業にとってベトナムは輸出生産基地と現地市場の確保という二つの点から魅力ある投資先になっている。

図表2-4 韓国と日本のASEAN向け直接投資
(2001～15年の累計)



(資料)韓国輸出銀行データベース、財務省国際収支統計
(注)韓国は実行額、日本は国際収支ベース(ネット)

⁴ 日本経済新聞社、環球時報（中国）、毎日経済新聞社（韓国）が毎年末に実施。15 年は 12 月に実施され、日中韓それぞれ約 100 社の経営者が回答。

⁵ 10 大都市は、中国の上海、青島、成都、ベトナムのホーチミン、ハノイ、インドのニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、インドネシアのジャカルタ、ミャンマーのヤンゴン。詳細は「사공 목, 아시아 주요 도시의 투자환경 실태 분석- 현지 진출기업의 설문조사 결과를 중심으로, KIET 산업경제 2016 年 2 月」を参照。

3. サムスン電子による生産シフト

これまで述べてきたことを踏まえ、ここではサムスングループの投資によって貿易関係ならびにサプライチェーンがどのように変化してきているのかを明らかにしていく。

(1) 変わる輸出品目構成

サムスン電子は09年、ベトナム北部のバクニン省で携帯電話やモバイル端末の生産を開始し、14年にはタイニン省の第二工場を稼働させた。

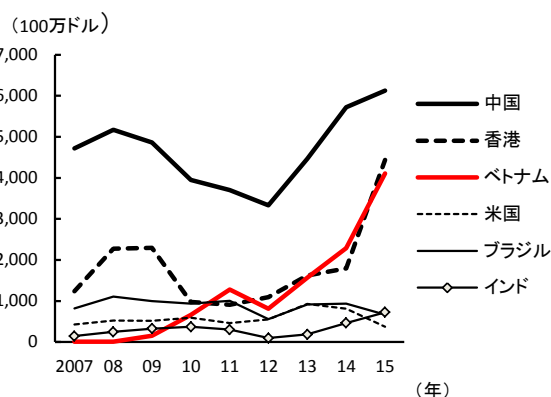
08年時点における韓国のベトナム向け輸出をみると、石油製品関連が全体の約4分の1を占め、織物・生地、ポリエチレンなどが続いていたが、サムスン電子のベトナムでの生産開始を契機に変化し、14年には電話機の部分品、メモリー、集積回路、プリント基板などが主要輸出品目になった(図表3-1)。上位5品目(HSコード6桁)が全体の約3割を占め、その多くが携帯電話関連といっても過言ではない。

図表3-1 韓国のベトナム向け輸出上位品目

順位	HSコード	品目	金額 (100万ドル)
①	851770	電話機(携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む)、コードレス送受話器付きの有線電話機、携帯回線網用その他の無線回線網用の電話、その他の機器などの部分品	4,104
②	854232	メモリー	1,196
③	853190	電気式の音響信号用又は可視信号用の機器(ベル、サイレン、表示盤、盗難警報器及び火災警報器など)の部分品	1,015
④	854231	プロセッサ及びコントローラー	1,006
⑤	853400	印刷回路	917

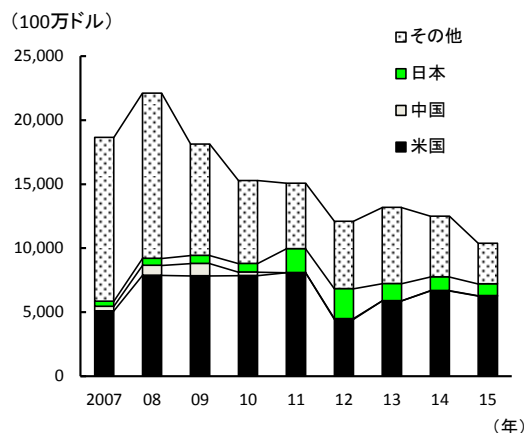
(資料) Korea Trade Association Trade データベース

図表3-2 韓国の電話機部分品の輸出



(資料) Korea International Trade Association データベース
(注) 携帯電話部分品はHS851770、サムスン電子は中国、ベトナム、インド、ブラジルで携帯電話を生産

図表3-3 韓国の携帯電話の輸出



(資料) Korea International Trade Association データベース
(注) 携帯電話はHSコードの851712

電話機部分品の輸出の推移をみると、①中国向けが08年から減少した後、13年以降再び増加傾向にあること、②09年以降ベトナム向けがほぼ一貫して増加し、中国との差が縮小していること、③インド向けがこの数年増加していることなどがわかる。ベトナム向けが伸びているのは、同国におけるサムスン電子の携帯電話の生産拡大によるところが大きい。

電話機(主として携帯電話)の輸出動向をみると、韓国の輸出額は08年をピークに減少している。これは世界的にスマートフォン販売が急拡大するなかで、サムスン電子やLG電子などが生産拠点を海外にシフトしてきたためである。

他方、ベトナムではサムスン電子の現地生産拡大により(サムスン電子以外にLG電子とノキアも現地生産)、輸出品のトップが14年に縫製品から電話機・同部品に代わった。

海外での生産拡大に伴い国内生産比率は低下した。サムスン電子は韓国の亀尾工場を長い間主力生産基地にしていた⁶。部品メーカーによれば⁷、10年のサムス

⁶ 2008年当時の亀尾工場は製造現場と開発現場が一体化したマザー工場としての位置づけであり、日本向けのプレミアム機種は亀尾で生産されていた。

ンの工場別計画生産台数は、天津（中国）が約 8,272 万台、惠州（中国）7,326 万台、亀尾（韓国）4,836 万台、ベトナム 3,415 万台、ブラジル 1,395 万台、深粟（中国）897 万台、インド 827 万台であった。海外での生産拡大に伴い国内生産比率は 2005 年の約 75%から 07 年に約 52%、08 年に約 35%、09 年には 20%台に低下した。15 年 1 月時点ではベトナムの生産比率が 50%、亀尾が 8 %と報道されている⁸。

ベトナムでの携帯電話生産に関しては、中国から移管することにより低価格機種の価格競争力を向上させる狙いもあったが、13 年あたりからは Galaxy シリーズに代表される高価格製品が相次いで生産されるようになり、今やベトナムがサムスン電子のスマホの主力生産基地になっている。

（２）変わるサプライチェーン

サムスン電子による携帯電話の生産が本格化する過程でサムスン S D I、サムスン電機、サムスンディスプレイなどの系列企業（サムスングループの企業）がベトナムでの生産を開始した。サムスン S D I は携帯電話用のバッテリー、サムスン電機は携帯電話用部品やカメラモジュールなどを主として生産している。このほか、プリント基板関連で韓国 BHflex、韓国 Interflex などの協力会社が進出して量産を開始している。

サムスン電子によるベトナムでの生産拡大（韓国、中国での生産縮小）が他のサプライヤーにも影響を与えるのはいうまでもない。サムスン電子のサプライチェーンは基本的に、①サムスングループの系列企業、②日

系、米国系、台湾系などの海外サプライヤー、③国内の協力会社、④その他のサプライヤーなどから構成されている。

台湾のタッチパネルメーカーの Young Fast は中国の惠州、ベトナムに工場を有しているが、供給先のサムスン電子のベトナムシフトによって、現地での供給が可能になっている。

サムスングループの進出によって、電子電機分野で部品産業の集積が進んできたのは評価できるが、地場企業は取り残されている。地場企業を強化し、サムスン電子のサプライチェーンに参加できるようにすることが今後の課題といえよう。

では、こうした韓国企業のベトナム進出の拡大が日本あるいは日本企業にどのような影響を及ぼしているのだろうか。日本の 14 年、15 年のアジア各国向け輸出額をみると、前年比マイナスになる国が多いなかで、2 年連続でプラスになったのはベトナムとカンボジアの 2 カ国のみである。

ベトナム向けが増加しているのは、①ベトナム経済が比較的高い成長が続いていること、②とくに輸出が堅調に推移していること、③海外からの直接投資が拡大傾向にあることなどが指摘できる。②と③に関してはサムスングループによる投資が寄与していると考えられる。

図表3-4 サムスングループのベトナム進出

		生産時期	生産品目	投資額 (億ドル)	従業員 (千人)
サムスン電子	SEV(バクニン省)	2009.04	スマホ、タブレットPC ウェアラブル機器など	30	80
	SEVE(タイグエン省)	2014.03	スマホ、タブレットPC ウェアラブル機器、電子アク セサリーなど	50	40
	SECC(ホーチミン市)	2016.2Q	家電製品	14	20
サムスンSDI(SDIV, バクニン省)		2010.07	携帯電話用バッテリー	1.2	1.5
サムスン電機 (SEMV, タイグエン省)		2014.08	携帯電話用部品、カメラモ ジュールなどの電子部品	12.3	10
サムスンディスプレイ (SDBN, バクニン省)		2015.03	ディスプレイ	30	9

(資料) 주대영, 베트남의 국제가치사슬(GVC) 거점 부상과 한국 전자업체의 대응, KIET산업경제, 2015/10 のp.74に若干追加

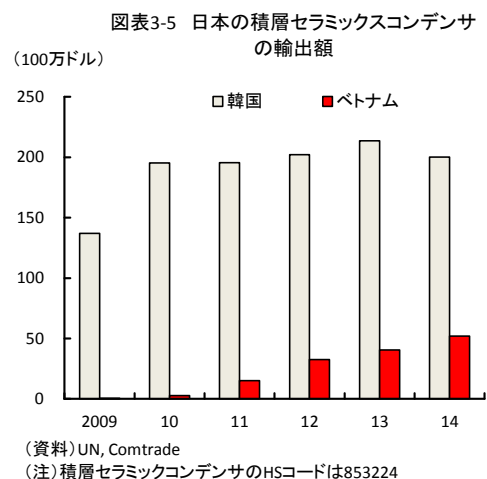
⁷ 聯合ニュース「サムスン携帯電話の国内生産率縮小、今年は 2 割未満」2010 年 1 月 10 日。

⁸ 筆者が KIET を訪問し(2016 年 2 月 17 日)、주 대영氏から聞いた話では、韓国の亀尾工場で生産されていた高価格機種はベトナムに移管され、亀尾工場はテスト工場としての役割を担っているという。

一例として、電子機器に使用される積層セラミックコンデンサをみよう。積層セラミックコンデンサはセラミックスの誘電体と金属電極を多層化することにより小型・大容量化を図ったチップ型コンデンサで、携帯電話に多く搭載されている。

日本から韓国への輸出額が14年に前年水準を下回ったのに対して、ベトナムへの輸出額は09年以降著しく伸びている。ちなみにベトナムの積層セラミックコンデンサの輸入額に占める割合（14年）は、日本が31.1%、韓国12.7%である⁹。

おそらく他の分野でも、こうした動きが表れていると考えられる（この点は改めて検討）。



結びに代えて

以上、本稿で述べてきたことを整理すると、以下のようになる。

- ①韓国が持続的成長を遂げる上で「過度な」中国依存の是正が課題となるなかで、ベトナムとの経済関係が拡大している。
- ②近年、韓国のベトナム向け輸出は増加基調で推移し、15年にベトナム向け輸出額が日本向けを上回った。ベトナム向け輸出が拡大している背景には、韓国企業によるベトナムへの投資が拡大し、現地生産拡大に伴い韓国から生産財や資本財の輸出が誘発されていることがある。
- ③とくにサムスン電子によるベトナムでの携帯電話生産が本格化したことにより、同国の最大輸出品目が電話機・同部分になったほか、韓国・ベトナムの貿易関係が著しく変化している。
- ④また、日本からベトナムへの輸出が近年増加するなど、サムスン電子を含む韓国企業のベトナムシフトは従来のサプライチェーンを変化させていると考えられる。

中国の存在があまりにも大きいため、ベトナムとの経済関係拡大が韓国の「過度な」対中依存の是正につながるかは現在の時点ではわからないが、アジアの今後を展望する上で韓国企業の動きに注目していく必要があるといえよう。

◆Research Focus《中国の「新常态」への移行とアジア》シリーズ

- ①佐野淳也「新常态下で積極化する中国の対外経済戦略—— 一带一路を中心に」2015年12月18日 No. 2015-42
- ②向山英彦「アジアに及ぶチャイナショックへの対応と域内協力が課題に——」2016年2月5日 No. 2015-47

⁹ 韓国ではサムスングループが生産しているほか、日本企業でも太陽誘電が韓国で生産している。